

教師の成長の現代的特性

—小・中学校教師を対象とした質問紙調査の分析から—

川村 光 (関西国際大学)

1. はじめに

個人が教師として成長していくにあたっての制度的・日常的環境は変化してきている。教師養成期間に関しては、教育職員免許法改正や実践的指導力重視などがあげられる。また、入職後に関わっては、初任者研修制度、十年経験者研修制度、優秀教員表彰制度、教員免許更新制などが導入された。さらに、教師個々の成長にあたって重要な役割を果たす教師集団も変容している。主幹教諭という新たな役職に代表される教師集団の階層化、教員評価制度などによる学校組織の成員としての役割の強調、教員採用数の変動に伴う教師文化の世代間伝承のあり方の変化、プライベート化による教師の個人化などがあげられる。

教育社会学の領域には、教師の成長を対象とした研究として、職業的社会化、ライフヒストリー、ライフサイクル、ライフコース研究などがあげられるが、その中でもライフコース研究は、社会状況や教育政策の変化を踏まえて教師の成長を考察するものである。本研究ではそのライフコースの視点を用いて、2011年度に実施した質問紙調査の結果を分析し、教師の成長とその契機を明らかにすることを通して、現在教職に就いている者たちの成長の特性について考察する。

2. 調査概要

調査対象者は、類似した特色のある三県（関西地方 A 県、中部地方：B 県、関東地方：C 県）の公立小・中学校に勤務する教師である。各県内の小・中学校をランダムサンプリングした後、各学校に学校調査シート（1部）と教師用調査票（概数）を郵送法で配布し、調査を実施した学校は調査シートと、回収できた調査票をセットにして学校単位で返送するように依頼した（表 1）。

本研究では回収票のうち、常勤・非常勤の講師などを除く、常勤の教師（管理職含む）を調査対象者とした（表 2）。50歳以上の教師たちは、高度経済成長期が終焉し、オイルショック以降の成長低調期に入った1970年代前半から80年代前半に教職に就いた者たちである。40歳代は、1980年代半ばから90年代前半といったバブル景気期に教職に就いた者たちである。30歳代は、バブル経済崩壊後の不況期である1990年代半ばから2000年代前半に入職した者たちである。20歳代は2000年代半ばから2011年に教師になった者たちである。

表1 調査の概要

		配布校数 ¹⁾	回収校数	回収票数	回収校率	回収校内の回収率 ²⁾
小学校	A県	205校	50校	625票	24.4%	54.0%
	B県	134校	30校	493票	22.4%	64.0%
	C県	159校	35校	345票	22.0%	41.4%
	合計	498校	115校	1463票	23.1%	53.3%
中学校	A県	104校	22校	298票	21.2%	41.2%
	B県	74校	26校	419票	35.1%	65.8%
	C県	83校	14校	182票	16.9%	51.2%
	合計	261校	62校	899票	23.7%	51.9%
総合計		759校	177校	2362票	23.3%	52.7%

注1)調査時期：A、B県2011年7月-10月、C県2011年12月-2012年2月

注2)学校調査シートにより教員数が把握できた回収校の回収票数を、その教員数で割った割合。

表2 本研究のサンプルの概要

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	合計
小学校	男性	102名	114名	114名	208名	538名
	女性	144名	123名	168名	281名	716名
	合計	246名	237名	282名	489名	1254名
中学校	男性	66名	103名	122名	210名	501名
	女性	54名	71名	83名	77名	285名
	合計	120名	174名	205名	287名	786名

3. 調査結果

3-1-1. 教職選択時期

小学校教師の教職選択時期は小学校の頃が多い。特に、教員採用数が減少した30歳代と40歳代においては、教職志望の早期化が見受けられる。だが、教員採用数が増加傾向にある20歳代においては、必ずしも早期であるとは言えない。

一方、中学校教師においては中学校の頃が多い。

特に 30 歳代以下の世代に教職志望時期の早期化が見受けられる。

3-1-2. 教職選択の契機

教職志望のきっかけとして、高校時代までに出会った教師の影響が増してきているようであり、早くから教師になることを目指す者が増えてきている傾向が概して見受けられる。現在教職に就いている者たちにとっては、自らの高校時代までの教師との交流経験は特別なものとして意味づけられ、予期的社会化の経験としてこれまで以上に機能していることが窺われる。

3-1-3. 教職活動を進めていく上での大学時代までの有意義な経験

教育実習だけでなく、インターンシップなどの経験、卒業論文作成などの学問研究をする経験、大学教師との交流といった、大学時代のフォーマルな経験が、高校時代までの教師との交流、家庭教師などの経験や友人との交流といったインフォーマルな経験とともに、20 歳代にとって意義深いものになっているようである。また、中学校教師においても小学校教師と類似した傾向にある。

3-2. 新任期における教職アイデンティティの形成

近年の若手教師の成長にあたっては、先輩教師たちが指摘したことと同様に、子ども、同世代の教師、年輩教師などとの交流が、日々の実践を行う上での指針となっている。学校現場での人々との日常的な交流が彼らの成長を支えている。なお、30歳代においては、入職当時の教員採用数が減少していたため、若手教師との交流が少なくなっており、教師の人口動態の影響があると推察される。

また、官制研修や管理職の指導といったフォーマルな成長の機会も意義深いものになってきているようである。しかし、自主的な研究会などでの学習機会を活用する新任教師は減少するとともに、会に参加している者たちはその機会を意味あるものとして捉えなくなっている。

他方、近年の新任中学校教師についても、小学校教師の場合と類似している。

3-3. 教職生活上のターニング・ポイント

小学校教師の場合は、子どもや同僚との日常的な交流や、職務上の役割の変化といった学校現場での経験が、彼らの教育実践や教育観に影響を与える非常に重要なものとなっている。また、学校外でのすぐれた人物との交流や研究活動といった学外の活動も、彼らの教育実践などに影響を及ぼしている。さらに、結婚や自分の子どもの誕生といった私生活での経験も、彼らにとって影響力のあるものとなっている。上記の傾向は各世代に共通している。

その一方、教育界の動向などのマクロな社会状況の変化は、世代が上がるにつれて影響力があると回答した者の割合が高くなっている。

4. まとめ

大学での養成教育期間については、インフォーマルな経験だけでなく、フォーマルな大学教育経験が、入職後の教師の実践を支える重要な要素となってきている。入職後の小・中学校教師の成長については、学校現場での人々との日常的な交流が彼らを成長させる重要な経験となっていることが明らかになった。だが、若手教師についてはその質が変化してきており、管理職などとのフォーマルな人間関係が、日常的に実践を行うにあたって重要性を増しているようである。

※詳細な分析データについては、発表当日に配布する資料を参照。

<参考文献>

山崎準二, 2012, 『教師の発達と力量形成—続・教師のライフコース研究—』創風社。

【付記】本研究は、平成 22-24 年度科学研究費補助金(若手研究(A))「ライフコース・アプローチに基づく教師の力量形成に関する継続調査研究」(課題番号 22683018 研究代表者:川村光)の交付を受けた。